



株式会社シーアールホールディング様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第1回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024年12月27日（金）に実行した庭瀬支店取引先 株式会社シーアールホールディング（岡山県岡山市中区平井 代表取締役 大久保 泰造）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス^{（※1）}』に対し、1回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要業績評価指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

- （※1）お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資。当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制については、株式会社格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブ『UNEP FI』が制定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

記

■企業の概要

会 社 名 株式会社シーアールホールディング
所 在 地 岡山県岡山市中区平井六丁目 15 番 34 号
業 種 道路貨物運送業

【サステナブルな取組み】

当社は、1968年に運送会社として創業し、現在は物流会社として第一次産業から第三次産業まであらゆる業態の荷物を運んでおります。創業時は大型車による飼料原料の長距離輸送に取扱貨物が偏在していましたが、時代の変化や顧客ニーズの多様化に対応するため、中・小型車による近距離・多頻度輸送や加工食品をはじめとする冷蔵・冷凍輸送など、幅広い輸送形態を実現しております。独自開発のシステムによる配送シミュレーションやスタッフの仕事量試算を含んだ「科学的物流管理」、RPA 技術^{（※2）}によるオペレーションの効率化など、最新技術の導入と業務効率化を図ることで、消費者ニーズの多様化や高度化、労働力不足などの課題に直面するお客さまの「モノをつくり・運び・提供するプロセス」に対し、物流の側面から革新提案し、お客さまの生産性向上と継続的な価値の創出を行っております。加えて、創業当初より独自車輛の開発を行い、現在も積載効率、安全対策等の向上に向けた車両開発を積極的に行っております。グループ会社にタクシー事業を行う「平和タクシーコーポレーション」、地域の方々と社員の健康管理増進施設として、介護と健康づくりをワンストップで提供する「CR-Wellness」を有するなど、多様な価値を地域へ提供しております。

（※2）テキスト読み取り（OCR）とデータ抽出取り込み（AP）を基幹システムと連携する技術

※株式会社シーアールホールディングの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第1回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以 上

株式会社シーアールホールディング

ポジティブインパクトファイナンス

第1回モニタリング報告書



2026年2月2日

 いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

目次

1. 株式会社シーアールホールディングの企業概要	3
2. 目標達成に向けた進捗状況	4
3. 総評	6

1. 株式会社シーアールホールディングの企業概要

企業名	株式会社シーアールホールディング
所在地	岡山県岡山市中区平井六丁目15番34号
設立	1968年
代表者名	代表取締役 大久保 泰造
資本金	3億7,800万円
社員数	1,215名（2025年6月30日時点）
売上高	168億円（2025年6月期）
グループ会社	シーアール物流(株) 中国糧飼輸送(株) (株)岡山シーアール物流 (株)四国シーアール物流 矢野運送(株) アグリコキャリアーズ(株) (株)Heiwa Taxi Corp. (有)エル．ピー．シー (株)フルノ自工 (株)シーアール整備センター (株)グランパークせとうち農園 (有)児島配送センター (株)プライム 三洋コンピュータ(株)
事業内容 （一部）	一般貨物運送事業 貨物運送取扱事業 物流センター請負事業 自動車整備事業 一般乗用旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗合旅客自動車運送事業 介護事業 自動車運行管理事業 システム受託開発・構築導入支援・保守運用サービス事業 倉庫業 農畜産物の生産及び加工販売に関わる事業 LPガス事業（充填・配送）

2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクト	環境的側面において「大気」「気候」「資源効率・安全性」のNIを緩和
内容・対応方針	ハイブリッド車両の増強 太陽光等再生可能エネルギーの利用推進
KPI	2031/6期までに所有車両（タクシー、物流事業業務用乗用車）の50%をHEVとする （2024/6期:32台/145台＝22%） 2031/6期までに太陽光パネル設置物流拠点4箇所以上とする（2024/6期:0箇所）
KPIの進捗状況	2025/6期：HEV比率29%（前期比+7%、39台/131台） 太陽光パネル設置物流拠点2箇所（前期比+2箇所） 新たに導入する車両、車両入替時にはHEV導入を優先的に検討しており、前期比でHEV比率は向上している。 近畿地方から中四国地方への物流最適化を図るべく、岡山県都窪郡早島町に冷凍冷蔵倉庫を建設し、2箇所に太陽光パネルを設置した。

項目	内容
インパクト	社会的側面において「健康・衛生」のPIを拡大
内容・対応方針	ヘルスケア事業におけるフィットネス施設の利用者数増強を通じた地域の健康寿命延長
KPI	2031/6期までにフィットネス年間利用者数を6,000人以上とする （2024/6期:4,293人）
KPIの進捗状況	2025/6期：4,313人（前期比+20人） 各種SNSでフィットネス施設のPRを実施している。 当社社員が地元岡山で開催されるリレーマラソンなどに積極的に参加し、健康経営促進を対外的にPRしている。

項目	内容
インパクト	社会的側面において「移動手段」のPIを拡大
内容・対応方針	デマンドタクシーの活用を通じた地域における交通インフラの利便性強化
KPI	2031/6期までにデマンドタクシー運行地域を3自治体とする（2024/6期:1自治体）
KPIの進捗状況	2025/6期：1自治体（前期比±0自治体） 岡山県下の自治体と連携し、デマンド型乗り合いタクシーサービスを広めるべく活動している。 倉敷市とは引き続き提携しており、その他自治体との連携も協議中である。

項目	内容
インパクト	社会的側面において「雇用」のNIを緩和
内容・対応方針	有給休暇を取得しやすい社内体制構築を通じた、ワークライフバランス推進 健康診断の二次健診受診指導を通じた、社員の健康意識向上
KPI	2031/6期までに有給休暇取得率を80%にする（2024/6期:68.5%） 2031/6期までに健康診断二次健診受診率を60%にする（2024/6期:38%）
KPIの進捗状況	2025/6期：有給休暇取得率70%（前期比+1.5%） 健康診断二次健診受診率58%（前期比+20%） ドライバー1人あたりの負担軽減や待遇改善を図るため、システム管理を徹底し物流網の整備に注力した結果、有給休暇取得率、健康診断二次健診受診率ともに上昇した。また、福利厚生を充実させ、新規採用、人材定着につとめ負担軽減を進めている。

3. 総評

早期達成に向けて順調に進んでいる項目が多くあり、インパクトへの取組みは全体的に活発である。

環境面においてネガティブインパクトを緩和する取組みとして、所有車両のHEV比率向上は29%（前期比7%）と順調に推移。今後も新たに導入する車両や車両入替時にはHEV導入を優先的に検討していく方針でありHEV比率向上が見込まれる。太陽光パネル設置物流拠点も2箇所ですべて太陽光パネルを設置し再生可能エネルギーの利用推進がなされている。今後も既存倉庫の屋根へ太陽光パネルを設置する計画であり、早期目標達成が見込まれる。社会面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和する取組みも順調に推移している。有給休暇取得率は、前年から改善し70%へ上昇しており政府目標を達成している。福利厚生充実により、新規採用、人材定着を進めることでドライバー1人あたりの負担軽減を図っている。また、システム管理による物流網整備の結果、有給休暇取得日数増加に繋がっている。健康診断二次健診受診率も上記負担軽減策が功を奏し、二次健診受診対象者の受診時間の確保、声かけによるフォローを強化し、前期比+20%と大幅に改善した。一方、フィットネス施設の利用者数は前期比+20人と微増に留まったこと、デマンドタクシー運行地域は新規自治体との提携なしとなっているが、地道な広報活動による健康経営促進や自治体との継続協議を行っていることから、今後の目標達成に向け着実な活動を行っている。

百十四銀行も、車両導入時には百十四リース紹介による機動的な導入を支援していく。また、有給休暇取得の声掛けを率先して行っている総務部職員が見本となるよう有給休暇取得をするために、事務負担軽減につながる管理ツール作成支援のビジネスマッチングを提案し、当社の取組みを支援していく。